

標題 : 2023年度「地方財政セミナー」の開催について（その1）
発信番号 : 自治労発2022第1853号
発信日付 : 2022年12月13日
宛先（団体） :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者（団体） : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 川本 淳

連日のご健闘に敬意を表します。

さて、地方財政を基礎から学ぶ「地方財政セミナー」について、今年度は日本全体の財政問題を展望しながら、地方財政のあり方を考える場として設定します。

このため今回は、財務省事務次官として日本の財政状況に警鐘を鳴らし、大いなる議論を呼び起こした矢野前事務次官をお招きし、忌憚のない問題提起をお願いしています。

また厳しい財政状況にありながら、地方行政サービスを支えるためには、どのような地方財政であるべきか、自治体職員のみならず、地方議員の皆さまにもお知らせしたいというメッセージを総務省の新田財政課長より伺います。

これらマクロの視点を踏まえ、最後は自治総研の飛田研究員より、現場自治体の財政分析について、まとめの講座を行っていただきます。

つきましては下記の要領にて、皆さまの積極的なご参加をお願いします。

記

1. 日程

2023年2月9日（木）13：00～17：30

2. 場所

<対面>

砂防会館「利根」会議室（別館・1階）

住所：東京都千代田区平河町2-7-4（別館）

TEL：03-3261-8386（代表）

<http://www.sabo.or.jp/kaikan-annai.htm>

<ウェブでの参加>

今回は対面参加を基本として、ウェブについてはYouTube配信のみを予定しています。またご講演者の都合により、一部の内容を配信しない場合もございます。アクセスURLとその旨につきましては、別途發文（その2）でお知らせします。

3. 参加対象について

例年、県本部・単組の政策担当者、自治研センター関係者、自治体議員連合議員を基本としています。また今年度は、春闘の取り組みとも連動し、より基本的な財政分析講座も予定していますので、女性・青年層、会計年度任用職員など、より幅広い参加となるよう、ご配慮をお願いします。

4. セミナー進行予定（※時間帯を多少変更する場合があります）

12：00～受付開始

13：00～本部あいさつ、自治体議員連合代表あいさつ

13：15～記念講演 「日本の財政問題を正直に語る」（仮称）
財務省前事務次官 矢野 康治様

14：40～「2023年度地方財政計画の解説と地方議会における課題」（仮称）
総務省自治財政局 新田 一郎財政課長

16：00～「飛田式：地方財政分析講座」～基礎編
飛田 博史 地方自治総合研究所研究員

17：30 終了予定

5. 資料について

講演レジュメについては、対面での参加者については当日配布します。またYouTube視聴にも対応し、1月中に、各県本部にデータ送付（発文でのアップ）をいたします。また、各県本部の参加人数に対して、後日、月刊自治研2023年2月号「2023年度予算と地財対策特集（仮題）」を参考資料として送付します。

6. 参加報告

締切：2023年1月27日（金）

<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbdb/db.cgi?page=DBView&did=32541>

7. その他

- ① 旅費及び宿泊費については参加者の負担となります。
- ② 豪雪や自然災害およびコロナ対策などでセミナーを中止する場合は県本部を通じて連絡しますが、中止によるキャンセル料などの補償は行いません。
- ③ 自治体議員連合からの参加等については、総会・幹事会の開催の件もあわせて別途発文にてご案内します。

8. 問い合わせ先

自治労本部総合政治政策局（担当：氷室、ヤロシュ）
TEL：03-3263-0274